

自由民主党 IT 戦略特命委員長 平井卓也先生

平成 30 年 4 月 13 日
公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)
理事長 高橋通彦

当協会は、永年文書情報マネジメントの普及啓発に取り組んでおり、現在は安心で社会生産性の高い電子文書社会構築を目指し取り組んでおります。

今回の公文書管理の改革に関し、官民合わせた改革が必要であり、またそのことが政府の政策である世界最先端 IT 国家を推進し、働き方改革や生産性の向上に貢献すると思われまますので、次の通り提言致します。

提言

1. 公文書の原本を、原則紙文書から電子文書へ移行する必要があります。
現時点では、電子決裁システム*に電子的に管理される公文書は一部であり、大部分は紙文書で管理されています。(添付図 1, 表 1, 図 2 参照)

今後は少なくとも新規の公文書については、添付文書を含め全て電子化し、電子決裁システムに格納することを提言いたします。(添付図 3 参照)
またタイムスタンプを付与するなど、非改ざんを証明する機能も必要です。

*電子決裁システム；電子決裁を含む文書管理システム

なお本来は、既存を含む全ての行政文書ファイルを電子文書によって管理することが望ましいと考えます。

2. 官民が同期して電子化を進める必要があります。
官民の間で電子化を阻害している要因を取り除くため、
 - (1) 民から官方向の電子化
書面での届出義務は、速やかに電子文書を容認
 - (2) 官から民方向の電子化
書面交付を原則電子化
 - (3) 官民間の電子文書流通のガイドライン
統一的な方法で官民間の情報流通を実現

以上の推進を、強くお願い申し上げます。

以上

図1 電子決裁システム導入率

<電子決裁率 年度推移>



(注1) 平成25年度の実績については全体のみで内訳はない。

(注2) グラフ内の「審議会等ほか」は審議会等、施設等機関及び特別の機関を示す。

出典 平成 28 年度 政府における電子決裁の取組状況 総務省行政管理局

表1 行政文書ファイルの電子化率

(単位：ファイル、%)

行政文書ファイル等数 (再掲)		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
平成28年度	18,403,759 (100.0)	17,232,568 (93.6)	1,117,972 (6.1)	53,219 (0.3)
うち新規	2,716,002 (100.0)	2,507,387 (92.3)	207,813 (7.7)	802 (0.0)
平成27年度	18,046,295 (100.0)	16,996,917 (94.2)	996,157 (5.5)	53,221 (0.3)
うち新規	2,668,049 (100.0)	2,467,453 (92.5)	195,959 (7.3)	4,637 (0.2)
平成26年度	16,582,435 (100.0)	15,692,165 (94.6)	864,882 (5.2)	25,388 (0.2)
うち新規	2,586,912 (100.0)	2,422,075 (93.6)	164,178 (6.3)	501 (0.0)
平成25年度	15,277,633 (100.0)	14,238,460 (93.2)	999,342 (6.5)	39,831 (0.3)
うち新規	2,603,087 (100.0)	2,477,920 (95.2)	124,584 (4.8)	583 (0.0)
平成24年度	14,240,214 (100.0)	13,468,615 (94.6)	745,479 (5.2)	26,120 (0.2)
うち新規	2,594,449 (100.0)	2,439,951 (94.0)	154,207 (5.9)	291 (0.0)
平成23年度	14,672,757 (100.0)	14,023,805 (95.6)	612,308 (4.2)	36,644 (0.2)

出典 平成 28 年度における公文書等の管理等の状況について 内閣府大臣官房公文書管理課

図2 現状の「電子決裁を含む文書管理システム」のフロー

*黄色部分は紙文書ファイル

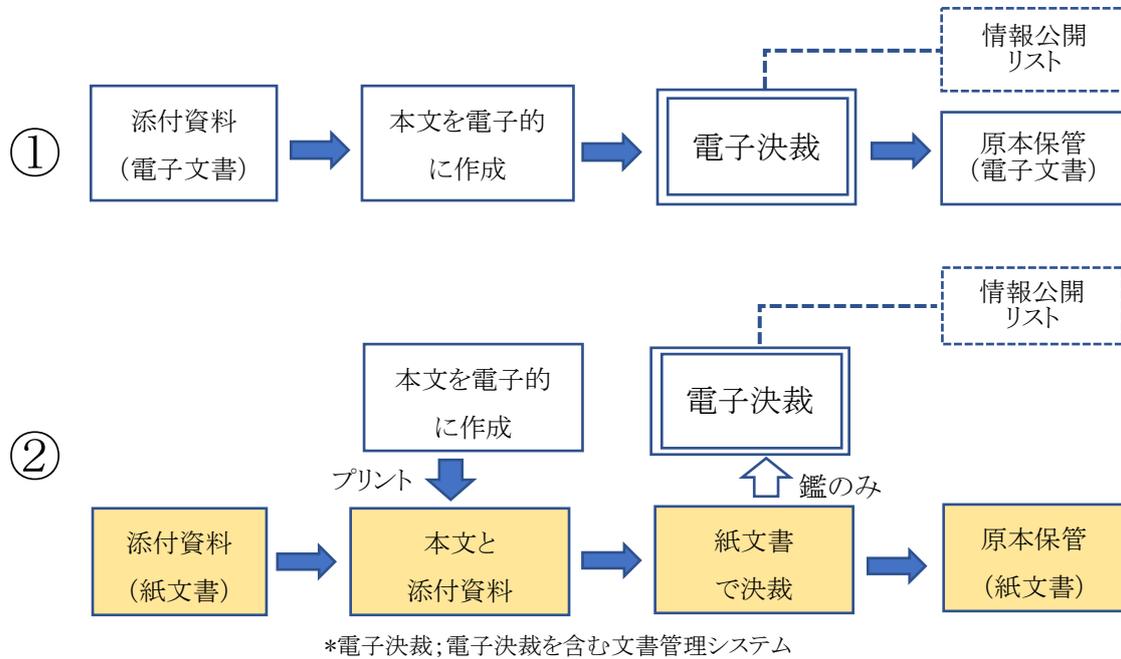


図3 JIIMA 提言—新規公文書は添付文書を含み全て「電子決裁を含む文書管理システム」に格納する

